

第 88 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

平成 25 年 10 月 22 日

西日本シティ銀行
N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 737 社（今回の回答社数 338 社 回答率 45.9%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	275	81.4%
福岡市及び近郊	154	45.6%
北九州市及び近郊	75	22.2%
筑後地区	29	8.6%
筑豊地区	17	5.0%
福岡県外九州各県	63	18.6%
熊本県	8	2.4%
大分県	19	5.6%
宮崎県	20	5.9%
佐賀県	5	1.5%
長崎県	8	2.3%
鹿児島県	3	0.9%
合計	338	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	86	25.4%
食料品	21	6.2%
家具	5	1.5%
窯業・土石	13	3.8%
金属・機械器具	30	8.9%
その他製造	17	5.0%
非製造業	252	74.6%
建設	55	16.3%
卸小売	108	32.0%
食料飲料	25	7.4%
機械器具	10	3.0%
建材	24	7.1%
総合スーパー	6	1.8%
その他	43	12.7%
不動産	18	5.3%
運輸通信	18	5.3%
サービス	53	15.7%
全産業	338	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	15	4.4%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	53	15.7%
中小企業（1億円未満）	270	79.9%
合計	338	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 25 年 9 月 1 日

(4) 調査事項 景況動向
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点
 経営に関する調査結果
 個人消費 業況に影響を与える要因 業況変化への対応策
 原材料価格・仕入価格の状況

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の25年7~9月期実績は、全産業で13.1%と、前回調査に比べ7.7ポイントの改善となっている。製造業では11.7%と、前回調査に比べ15.3ポイント改善し、非製造業では13.5%と、前回調査に比べ5.1ポイントの改善となっている。

売上高の25年7~9月期実績は、全産業で16.9%と、前回調査に比べ8.4ポイントの改善となっている。製造業では15.1%と、前回調査に比べ9.0ポイント改善し、非製造業では17.5%と、前回調査に比べ8.2ポイントの改善となっている。

収益の25年7~9月期実績は、全産業で0.9%と、前回調査に比べ0.9ポイントの改善となっている。製造業では5.8%と、前回調査に比べ10.7ポイント改善し、非製造業では0.8%と、前回調査に比べ2.4ポイントの悪化となっている。

資金繰りの25年7~9月期実績は、全産業で2.6%と、前回調査に比べ4.3ポイントの悪化となっている。製造業では5.8%と、前回調査に比べ0.2ポイント悪化し、非製造業では1.6%と、前回調査に比べ5.6ポイントの悪化となっている。

商品在庫の25年7~9月期実績は、全産業で0.6と、前回調査に比べ「過大」超幅が5.7ポイントの縮小となっている。製造業では2.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が6.0ポイント縮小し、非製造業では0.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が5.6ポイントの縮小となっている。

(2) 設備投資動向

平成25年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比8.8%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比1.7%の減少となり、非製造業では、前年度比12.6%の増加となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成25年度の採用実績は、全産業で前年度比26.1%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比3.4%の減少となり、非製造業では、前年度比30.7%の減少となっている。

平成25年度の採用の内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少となっている。

(4) 経営上の問題点

「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が31%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は20%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が34%から3ポイント減少し、「悪い」が19%から1ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が33%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は9%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが51%から18ポイント減少し、「悪化」するが6%から3ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、全産業、製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では、「個人消費の悪化・低迷」、製造業では、「販売価格の低下」となっている。非製造業では「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」となっている。

(7) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策については、全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では、「新規事業への転換・拡大」、製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

関心がある新規事業分野については、全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

(8) 原材料価格・仕入価格の状況

原材料価格、仕入価格が「上昇」したと回答した企業は、全産業では 60%、製造業では 72%、非製造業では 56%となっている。「下降」したと回答した企業は、全産業では 2%、製造業では 1%、非製造業では 2%となっている。

原材料・仕入価格が「上昇」したと回答した企業のうち、経営への「影響がある」と回答した企業は、全産業では 87%、製造業では 89%、非製造業では 85%となっている。「影響はない」と回答した企業は、全産業では 6%、製造業では 5%、非製造業では 7%となっている。

価格が上昇している原材料の種類は、全産業、製造業、非製造業ともに、「軽油、重油等の燃料」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、非製造業では、「建築資材等」、製造業では、「鋼材等」となっている。

原材料・仕入価格上昇に対する対応策は、全産業、製造業、非製造業ともに、「経費の節減」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「販売価格への転嫁」となっている。

原材料・仕入価格の上昇に伴う、販売価格への転嫁は全産業で、価格上昇分の「30%以下」と回答した企業は 48%、「50%以下」と回答した企業は 23%、「80%以下」と回答した企業は 18%、「100%以下」と回答した企業は 11%となっている。

原材料・仕入価格の上昇に対して、「全く販売価格への転嫁ができていない」理由は、全産業、製造業、非製造業ともに、「販売先(顧客)との信頼関係維持」と回答した企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「同業者との競争」となっている。

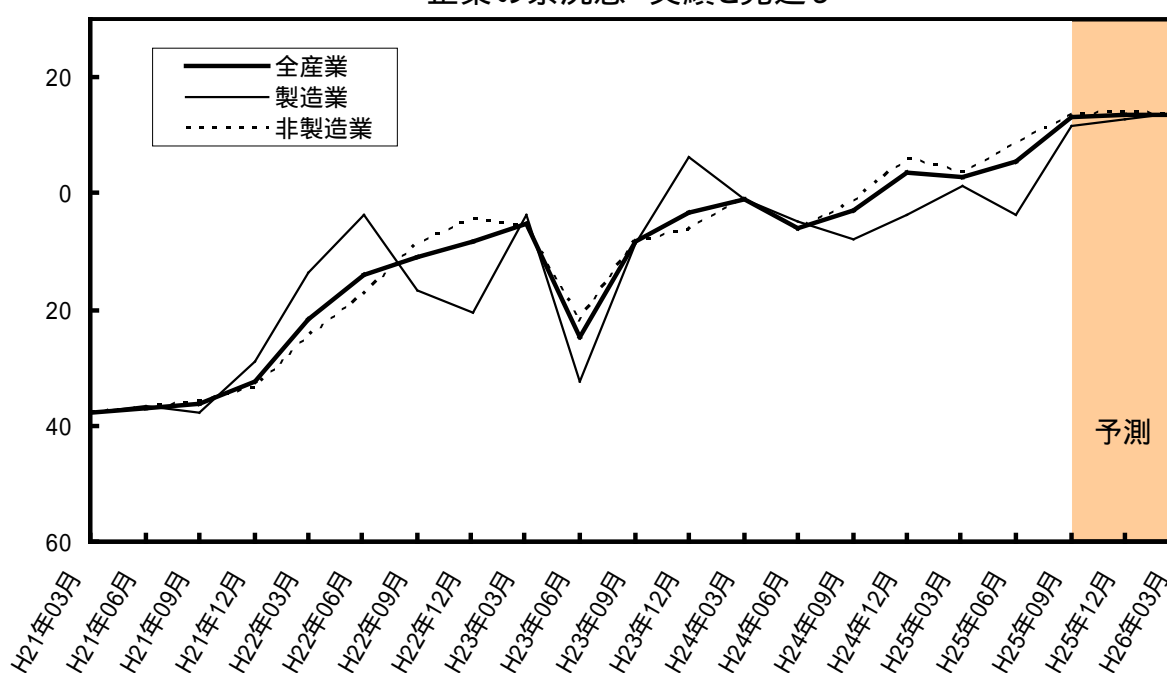
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	25/4～6	25/7～9		25/10～12		26/1～3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	3.6	11.7	9.7	12.8	15.7	14.0
非製造業	8.4	13.5	16.5	13.9	16.9	13.6
全産業	5.4	13.1	14.8	13.7	16.6	13.7

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の25年7～9月期実績は、全産業で13.1%と、前回調査に比べ7.7ポイントの改善となっている。

先行き25年10～12月期については、「好転」超幅が拡大し、26年1～3月期については、横這いの見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年7～9月期実績は、1.7ポイントの悪化となり、先行き25年10～12月期については、2.9ポイントの悪化となっている。

25年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」で悪化し、全体では11.7%と、前回調査に比べ15.3ポイントの改善となっている。

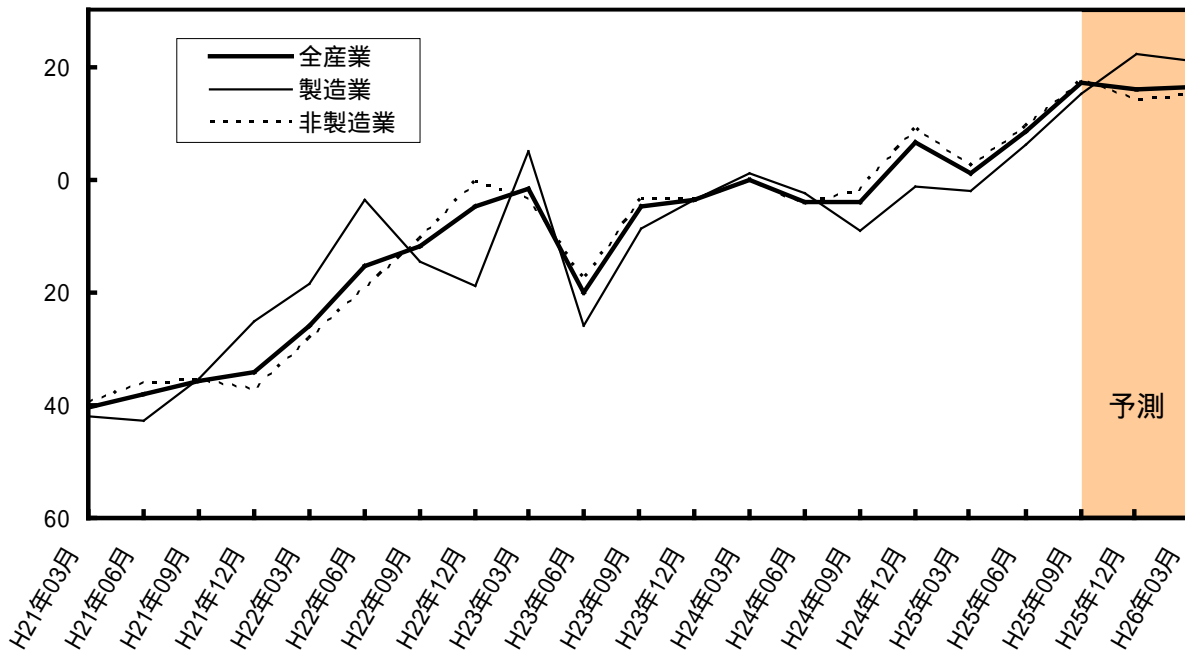
非製造業では、「建設」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「卸小売」で悪化し、全体では13.5%と、前回調査に比べ5.1ポイントの改善となっている。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	25/7~9		25/10~12		26/1~3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		6.1	15.1	22.1	19.3	20.9
非製造業		9.3	17.5	13.9	20.1	14.7
全産業		8.5	16.9	16.0	19.9	16.3

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の25年7~9月期実績は、全産業で16.9%と、前回調査に比べ8.4ポイントの改善となっている。

先行き25年10~12月期については、「増加」超幅が縮小し、26年1~3月期については、「増加」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年7~9月期実績は、0.3ポイントの悪化となり、先行き25年10~12月期については、3.9ポイントの悪化となっている。

25年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」で悪化し、全体では15.1%と、前回調査に比べ9.0ポイントの改善となっている。

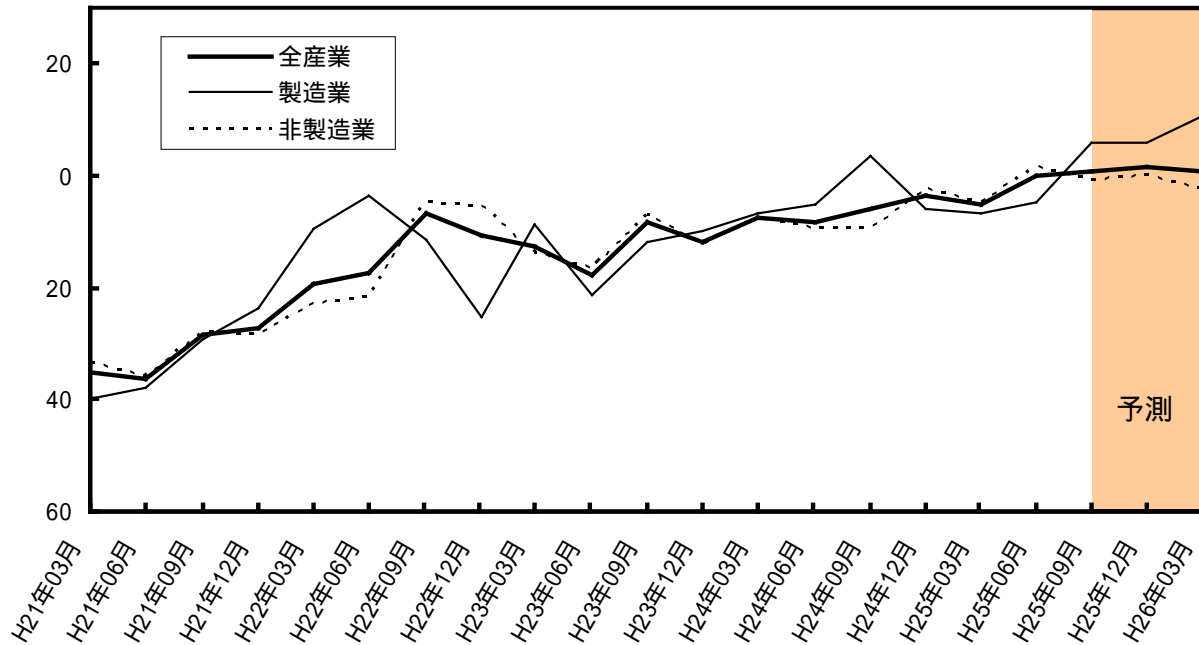
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では17.5%と、前回調査に比べ8.2ポイントの改善となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	25/4~6	25/7~9		25/10~12		26/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	4.9	5.8	0.0	5.8	2.4	10.5
非製造業	1.6	0.8	9.2	0.0	7.2	2.4
全産業	0.0	0.9	6.9	1.5	4.8	0.9

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の25年7~9月期実績は、全産業で0.9%と、前回調査に比べ0.9ポイントの改善となっている。

先行き25年10~12月期については、「増加」超幅が拡大し、26年1~3月期については、「増加」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年7~9月期実績は、6.0ポイントの悪化となり、先行き25年10~12月期については、3.3ポイントの悪化となっている。

25年7~9月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「食料品」で悪化し、全体では5.8%と、前回調査に比べ10.7ポイントの改善となっている。

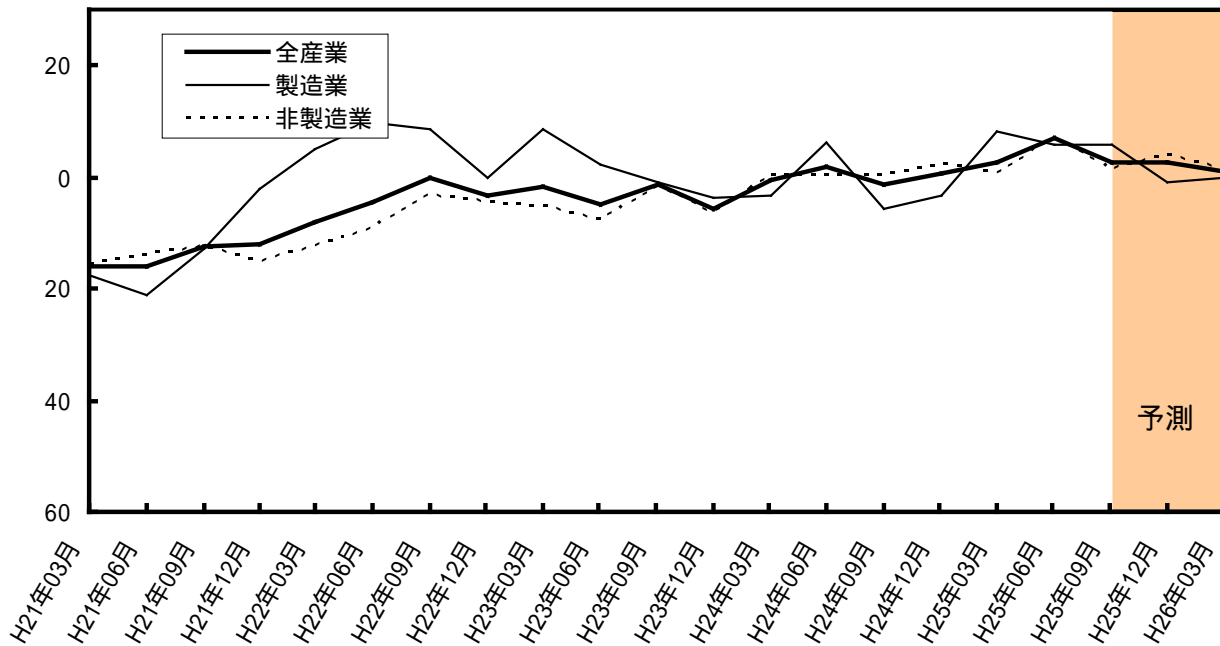
非製造業では、「サービス」で改善、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では0.8%と、前回調査に比べ2.4ポイントの悪化となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	25/4~6	25/7~9		25/10~12		26/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	6.0	5.8	6.0	1.1	3.6	0.0
非製造業	7.2	1.6	9.6	4.0	7.6	1.6
全産業	6.9	2.6	8.7	2.6	6.6	1.2

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの25年7~9月期実績は、全産業で2.6%と、前回調査に比べ4.3ポイントの悪化となっている。

先行き25年10~12期については、横這いとなり、26年1~3月期については、「好転」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年7~9月期実績は、6.1ポイントの悪化となり、先行き25年10~12月期については、4.0ポイントの悪化となっている。

25年7~9月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「食料品」で悪化し、全体では5.8%と、前回調査に比べ0.2ポイントの悪化となっている。

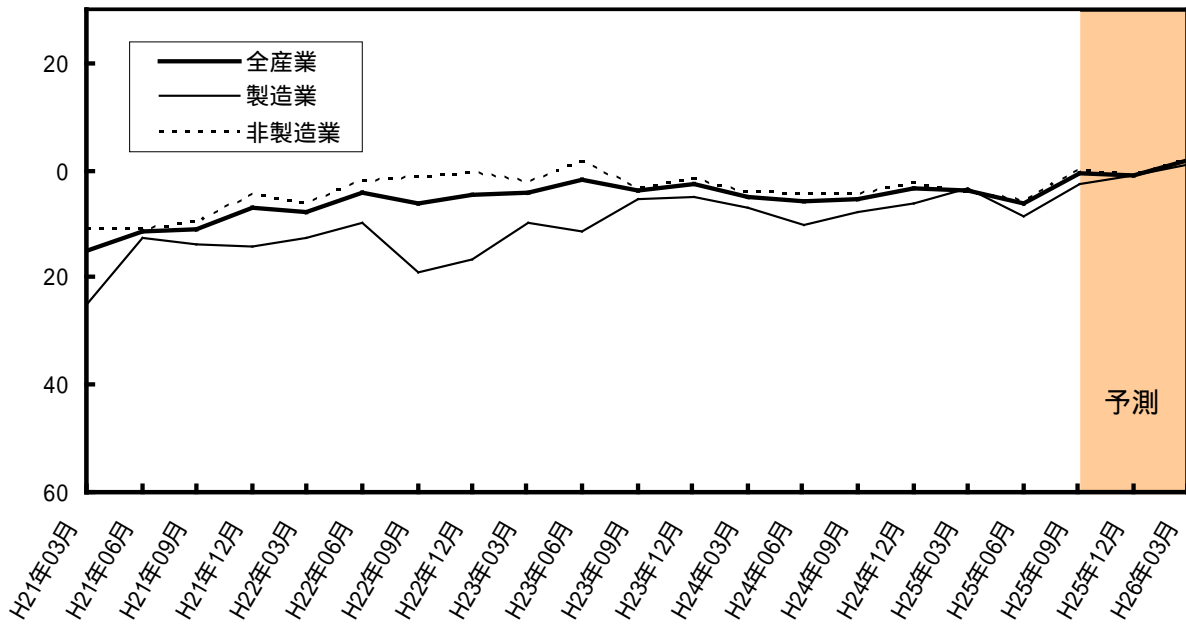
非製造業では、「サービス」で改善、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」で悪化、「不動産」が横這いで、全体では1.6%と、前回調査に比べ5.6ポイントの悪化となっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	25/7~9		25/10~12		26/1~3
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		8.4	2.4	1.1	0.0	1.2
非製造業		5.6	0.0	0.8	0.4	2.0
全産業		6.3	0.6	0.9	0.3	1.8

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の 25 年 7~9 月期実績は、全産業で 0.6 と、前回調査に比べ「過大」超幅が 5.7 ポイントの縮小となっている。

先行き 25 年 10~12 月期については、「過大」超幅が拡大し、26 年 1~3 月期については、「不足」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の 25 年 7~9 月期実績は、「過大」超幅が 1.2 ポイントの拡大となり、先行き 25 年 10~12 月期については、「過大」超幅が 1.2 ポイントの拡大となっている。

25 年 7~9 月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造」で「過大」超幅が縮小し、「窯業・土石」は「均衡」を維持、「金属・機械器具」で「不足」超幅が拡大し、全体では 2.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 6.0 ポイントの縮小となっている。

非製造業では、「建設」、「サービス」で「不足」超幅が拡大し、「不動産」で「過大」超に転じ、「卸小売」、「運輸通信」は「過大」超幅が縮小し、全体では 0.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 5.6 ポイントの縮小となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	24年度 実績	25年度 見通し	26年度		25年度計画 (24年度比)	
			24年度比	計画 25年度比		
製造業	9,902	9,737	1.7%	3,246	66.7%	51.1%
食料品	3,448	2,343	32.0%	823	64.9%	37.4%
(家具)	29	205	+606.9%	12	94.1%	0.0%
窯業・土石	894	1,368	+53.0%	197	85.6%	92.8%
金属・機械器具	3,464	3,602	+4.0%	1,962	45.5%	41.5%
その他製造	2,067	2,219	+7.4%	252	88.6%	71.0%
非製造業	27,675	31,161	+12.6%	17,007	45.4%	53.3%
建設	1,607	1,032	35.8%	443	57.1%	58.3%
卸小売	11,680	10,782	7.7%	1,892	82.5%	72.8%
食料飲料	4,666	3,928	15.8%	392	90.0%	94.4%
機械器具	162	170	+4.9%	274	+61.2%	59.3%
建材	1,051	1,412	+34.3%	443	68.6%	74.3%
(総合スーパー)	2,470	1,900	23.1%	300	84.2%	45.2%
その他	3,331	3,372	+1.2%	483	85.7%	72.0%
不動産	1,747	3,709	+112.3%	2,814	24.1%	16.6%
運輸通信	4,145	4,698	+13.3%	2,260	51.9%	47.8%
サービス	8,496	10,940	+28.8%	9,598	12.3%	43.2%
全産業	37,577	40,898	+8.8%	20,253	50.5%	52.6%

平成25年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比8.8%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比1.7%の減少となり、非製造業では、前年度比12.6%の増加となっている。

平成26年度の設備投資計画は、全産業で前年度比50.5%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比66.7%の減少となり、非製造業では、前年度比45.4%の減少となっている。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	4.7	17.0	65.7	8.5	4.1	100.0	21.9	10.1	44.3	9.4	0.9	13.4	100.0
食料品	0.0	15.8	78.2	2.7	3.2	100.0	11.4	12.3	70.7	4.6	0.5	0.5	100.0
(家具)	0.0	65.9	14.6	19.5	0.0	100.0	58.5	0.0	19.5	22.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	28.5	14.6	24.0	32.5	0.4	100.0	47.8	0.9	28.5	22.2	0.0	0.7	100.0
金属・機械器具	1.7	19.5	71.8	2.9	4.1	100.0	20.9	4.7	40.1	11.1	1.7	21.4	100.0
その他製造業	0.0	11.2	73.2	7.9	7.7	100.0	15.5	23.3	35.1	2.4	0.8	22.9	100.0
非製造業	7.7	44.4	22.5	20.2	5.2	100.0	37.5	1.0	50.9	4.9	0.7	5.0	100.0
建設業	0.9	13.1	40.6	18.0	27.4	100.0	16.8	1.5	54.1	17.9	0.1	9.6	100.0
卸小売業	5.5	63.1	20.4	3.2	7.7	100.0	57.5	1.5	25.9	4.5	0.0	10.6	100.0
食料飲料卸	9.9	84.1	3.9	2.1	0.0	100.0	90.5	0.4	5.6	3.6	0.0	0.0	100.0
機械器具卸	10.6	15.9	62.9	10.6	0.0	100.0	26.5	0.0	73.5	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	9.9	43.4	30.7	8.5	7.6	100.0	6.4	0.4	37.1	9.5	0.0	46.6	100.0
(総合スーパー)	0.0	76.1	7.6	0.0	16.3	100.0	76.9	1.4	5.4	0.0	0.0	16.3	100.0
その他	1.5	42.1	40.3	3.7	12.4	100.0	31.1	3.3	54.1	6.4	0.0	5.1	100.0
不動産業	32.4	52.3	11.9	1.4	2.0	100.0	65.3	0.0	21.0	13.2	0.0	0.5	100.0
運輸通信業	9.7	28.9	21.8	37.7	1.9	100.0	39.5	1.0	51.4	1.5	0.0	6.6	100.0
サービス業	1.3	32.8	26.7	36.1	3.1	100.0	9.4	0.7	85.3	2.6	1.9	0.0	100.0
全産業	7.0	37.9	32.8	17.5	4.9	100.0	33.8	3.1	49.4	6.0	0.7	7.0	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに機械更新の占める割合が高くなっている。

5 . 雇用動向 (採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	24年度 実績	25年度 実績	24年度比	26年度		25年度計画 (24年度比)
				計 画	25年度比	
製 造 業	614	593	3.4%	307	48.2%	32.1%
食 料 品	274	266	2.9%	173	35.0%	33.6%
(家 具)	38	31	18.4%	39	+25.8%	20.8%
窯 業 ・ 土 石	41	40	2.4%	23	42.5%	54.2%
金 属 ・ 機 械 器 具	204	182	10.8%	51	72.0%	32.9%
そ の 他 製 造	57	74	+29.8%	21	71.6%	17.9%
非 製 造 業	3,029	2,100	30.7%	2,082	0.9%	+4.2%
建 設	203	179	11.8%	160	10.6%	31.9%
卸 小 売	833	958	+15.0%	863	9.9%	+12.7%
食料・飲料	154	154	0.0%	122	20.8%	26.9%
機械器具	30	22	26.7%	21	4.5%	0.0%
建材	53	69	+30.2%	43	37.7%	42.6%
(総合スーパー)	256	344	+34.4%	337	2.0%	+29.8%
その他	340	369	+8.5%	340	7.9%	6.5%
不 動 産	58	111	+91.4%	87	21.6%	41.1%
運 輸 通 信	324	158	51.2%	298	+88.6%	2.7%
サ ー ビ ス	1,611	694	56.9%	674	2.9%	+7.9%
全 産 業	3,643	2,693	26.1%	2,389	11.3%	2.7%

平成 25 年度の採用実績は、全産業で前年度比 26.1%の減少となっている。業種別に見ると、製造業では、前年度比 3.4%の減少となり、非製造業では、前年度比 30.7%の減少となっている。

平成 26 年度の採用計画は、全産業で前年度比 11.3%の減少となっている。業種別に見ると、製造業では、前年度比 48.2%の減少となり、非製造業では、前年度比 0.9%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	24年度実績 (23年度比)	25年度実績 (24年度比)	26年度計画 (25年度比)	25年度計画 (24年度比)
全 体	5.7 %	26.1 %	11.3 %	2.7 %
新 卒 者	+2.5 %	+12.5 %	18.5 %	3.9 %
中 途 採 用	+2.6 %	15.0 %	11.7 %	14.4 %
パ ー ト	13.1 %	52.8 %	2.3 %	+2.7 %

平成 25 年度の採用の内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少となっている。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	24/06	24/09	24/12	25/03	25/06	25/09
他企業との競争激化	66	62.8	62	59	57	54
原材料値上り	28	26.3	23	35	44	48
売上不振	55	51.2	48	45	38	37
従業員対策	23	27.5	28	25	28	28
人件費上昇	15	15.2	19	19	20	21
製品価格低下	22	25.4	23	18	16	17
資金繰り悪化		7.7	7	7	6	7
為替相場	1	4.4	6	7	8	6
設備能力不足	7	3.8	4	4	6	4
商品在庫過剰	3	4.1	3	3	5	4
技術水準おくれ	1	1.8	2	2	2	3
金利負担増	2	2.9	5	4	5	2
海外企業との競争激化	3	2.6	2	4	2	2
その他	3	3.5	4	3	2	1

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

問題点ごとの傾向

- ・ 問題点1位の「他企業との競争激化」は9期連続となった。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「窯業・土石」、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「食料品製造」、「卸・小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「その他」では、「不動産」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

現在の個人消費

	現在の個人消費はどうか								
	前回(25年6月)			今回(25年9月)			前回比(ポイント)		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	34%	42%	24%	31%	44%	25%	3	+2	+1
非製造業	33%	49%	18%	31%	51%	18%	2	+2	0
全産業	34%	47%	19%	31%	49%	20%	3	+2	+1

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が31%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は20%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が34%から3ポイント減少し、「悪い」が19%から1ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

先行き3か月後の個人消費

	先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
	前回(25年6月)			今回(25年9月)			前回比(ポイント)		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	54%	35%	11%	33%	57%	10%	21	+22	1
非製造業	50%	46%	4%	33%	58%	9%	17	12	+5
全産業	51%	43%	6%	33%	58%	9%	18	+15	+3

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が33%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は9%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが51%から18ポイント減少し、「悪化」するが6%から3ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因

- ・全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	為替レートの安定	株式・不動産など資産価格の上昇	海外需要の増加	規制の緩和	消費税の増税	その他
製造業	222	47	50	58	24	11	16	2	7	1	1	5
非製造業	611	143	132	114	68	48	31	31	10	15	10	9
全産業	833	190	182	172	92	59	47	33	17	16	11	14

業況に悪影響を与える要因

- ・全産業、製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では、「個人消費の悪化・低迷」、製造業では、「販売価格の低下」となっている。非製造業では「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」となっている。

(複数回答)

	回答数	原材料・燃料価格の上昇	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	人件費など固定費の増加	消費税の増税	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	海外需要の低迷	規制の強化	その他
製造業	226	64	43	52	24	13	11	13	0	3	0	3
非製造業	646	124	132	121	83	61	53	27	19	9	11	6
全産業	872	188	175	173	107	74	64	40	19	12	11	9

(3) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では、「新規事業への転換・拡大」、製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	新規事業への転換・拡大	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製造業	202	49	26	27	39	18	12	10	13	3	1	4
非製造業	503	147	70	68	53	50	56	27	12	17	2	1
全産業	705	196	96	95	92	68	68	37	25	20	3	5

関心がある新規事業分野

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・福祉) 事業	不動産 賃貸業	農業	外食・ 飲食業	コンサル タント 業務	IT関連事業	教育・人材 育成関連 事業	その他
製 造 業	82	35	11	7	7	6	1	5	1	9
非 製 造 業	241	79	37	33	25	17	15	9	8	18
全 産 業	323	114	48	40	32	23	16	14	9	27

新規事業の取得方法や拡大策

- ・全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	90	27	29	9	19	3	3
非 製 造 業	226	93	56	41	23	8	5
全 産 業	316	120	85	50	42	11	8

(4)原材料価格・仕入価格の状況

原材料価格、仕入価格の状況

- ・原材料価格、仕入価格が「上昇」したと回答した企業は、全産業では 60%、製造業では 72%、非製造業では 56%となっている。「下降」したと回答した企業は、全産業では 2%、製造業では 1%、非製造業では 2%となっている。

業種	回答数	上昇	下降	変化なし
製 造 業	85	72%	1%	27%
非 製 造 業	242	56%	2%	42%
全 産 業	327	60%	2%	38%

原材料・仕入価格上昇の経営への影響

- ・原材料・仕入価格が「上昇」したと回答した企業のうち、経営への「影響がある」と回答した企業は、全産業では87%、製造業では89%、非製造業では85%となっている。「影響はない」と回答した企業は、全産業では6%、製造業では5%、非製造業では7%となっている。

業種	回答数	影響がある	影響はない	どちらとも いえない
製造業	62	89%	5%	6%
非製造業	141	85%	7%	8%
全産業	203	87%	6%	7%

価格が上昇している原材料の種類

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、価格が上昇している原材料は、「軽油、重油等の燃料」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、非製造業では、「建築資材等」、製造業では、「鋼材等」となっている。

(複数回答)

	回答数	軽油、重油等の 燃料	建設資材等	鋼材等	小麦等の 食品原料	樹脂等	その他
製造業	93	32	5	17	11	10	18
非製造業	221	74	50	30	17	17	33
全産業	314	106	55	47	28	27	51

原材料・仕入価格上昇に対する対応策

- ・原材料・仕入価格上昇に対する対応策は、全産業、製造業、非製造業ともに、「経費の節減」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「販売価格への転嫁」となっている。

(複数回答)

	回答数	経費の節減	販売価格 への転嫁	全く価格転嫁 ができて いない	価格が低い 原材料へ変更	仕入先の変更	人件費の削減	その他
製造業	109	38	25	13	15	8	5	5
非製造業	204	62	54	32	18	20	12	6
全産業	313	100	79	45	33	28	17	11

原材料・仕入価格上昇に伴う販売価格への転嫁割合

- ・原材料・仕入価格の上昇に伴う、販売価格への転嫁は全産業で、価格上昇分の「30%以下」と回答した企業は48%、「50%以下」と回答した企業は23%、「80%以下」と回答した企業は18%、「100%以下」と回答した企業は11%となっている。

業種	回答数	30%以下	50%以下	80%以下	100%以下
製造業	25	48%	28%	12%	12%
非製造業	54	49%	20%	20%	11%
全産業	79	48%	23%	18%	11%

価格転嫁ができていない理由

- ・原材料・仕入価格の上昇に対して、「全く販売価格への転嫁ができていない」理由は、全産業、製造業、非製造業ともに、「販売先(顧客)との信頼関係維持」と回答した企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「同業者との競争」となっている。

(複数回答)

	回答数	販売先(顧客)との信頼関係維持	同業者との競争	消費税増税時にまとめて価格転嫁予定	売上の減少懸念	その他
製造業	7	4	2	1	0	0
非製造業	20	10	8	1	0	1
全産業	27	14	10	2	0	1

(2)- 業況に好影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	為替レートの安定	株式・不動産など資産価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	海外需要の増加	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	規制の緩和	消費税の増税	その他
製造業	222	47	50	16	2	58	7	24	11	1	1	5
食料品	57	18	12	5	1	15	0	4	1	0	0	1
(家具)	14	4	3	1	1	3	0	1	1	0	0	0
窯業・土石	27	2	9	0	0	9	0	2	1	0	0	4
金属・機械器具	77	11	21	6	0	18	6	10	4	0	1	0
その他製造	47	12	5	4	0	13	1	7	4	1	0	0
非製造業	611	143	132	31	31	114	10	68	48	15	10	9
建設	139	20	44	4	5	36	1	14	9	4	1	1
卸小売	265	79	53	21	8	40	7	28	17	4	5	3
食料飲料	61	22	12	3	0	12	1	7	1	2	0	1
機械器具	28	6	7	3	1	4	3	1	1	1	1	0
建材	60	12	14	2	3	10	1	5	8	0	3	2
(総合スーパー)	15	5	1	2	0	4	0	3	0	0	0	0
その他	101	34	19	11	4	10	2	12	7	1	1	0
不動産	45	13	5	1	10	4	0	2	5	1	3	1
運輸通信	42	10	9	2	2	13	1	2	2	0	0	1
サービス	120	21	21	3	6	21	1	22	15	6	1	3
全産業	833	190	182	47	33	172	17	92	59	16	11	14

(2)- 業況に悪影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	原材料・燃料価格の上昇	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	人件費など固定費の増加	消費税の増税	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	海外需要の低迷	規制の強化	その他
製造業	226	64	43	52	24	13	11	13	0	3	0	3
食料品	57	17	15	11	5	4	2	2	0	0	0	1
(家具)	15	5	3	3	1	0	2	1	0	0	0	0
窯業・土石	31	10	2	10	3	1	2	1	0	0	0	2
金属・機械器具	77	18	10	22	10	5	4	5	0	3	0	0
その他製造	46	14	13	6	5	3	1	4	0	0	0	0
非製造業	646	124	132	121	83	61	53	27	19	9	11	6
建設	142	36	19	38	14	9	14	3	4	1	2	2
卸小売	282	51	74	49	33	26	17	19	2	5	4	2
食料飲料	69	13	20	14	9	5	2	3	0	1	1	1
機械器具	28	6	5	5	1	2	1	4	0	2	1	1
建材	62	16	11	10	8	7	6	1	1	1	1	0
(総合スーパー)	15	3	5	1	3	1	1	1	0	0	0	0
その他	108	13	33	19	12	11	7	10	1	1	1	0
不動産	46	5	10	5	5	6	5	1	8	0	1	0
運輸通信	46	15	9	7	4	4	3	2	1	0	0	1
サービス	130	17	20	22	27	16	14	2	4	3	4	1
全産業	872	188	175	173	107	74	64	40	19	12	11	9

(3)- 外部環境の変化等への対応策

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	新規事業への転換・拡大	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製 造 業	202	49	26	27	39	18	12	10	13	3	1	4
食 料 品	50	15	6	7	11	4	1	2	2	0	0	2
(家 具)	15	2	1	3	3	4	1	1	0	0	0	0
窯 業・土 石	28	6	4	5	4	2	3	0	2	0	1	1
金 属・機 械 器 具	69	16	10	7	14	4	4	6	6	2	0	0
そ の 他 製 造	40	10	5	5	7	4	3	1	3	1	0	1
非 製 造 業	503	147	70	68	53	50	56	27	12	17	2	1
建 設	101	27	12	12	22	6	13	4	0	5	0	0
卸 小 売	237	69	34	36	13	36	26	12	6	2	2	1
食料飲料	54	17	8	12	1	8	4	2	1	0	0	1
機械器具	23	8	4	2	3	2	2	0	2	0	0	0
建材	52	13	9	5	5	7	8	2	2	1	0	0
(総合スーパー)	13	2	2	3	1	1	2	2	0	0	0	0
その他	95	29	11	14	3	18	10	6	1	1	2	0
不 動 産	38	11	8	5	4	3	3	2	0	2	0	0
運 輸 通 信	32	11	2	4	4	0	4	5	0	2	0	0
サ ー ビ ス	95	29	14	11	10	5	10	4	6	6	0	0
全 産 業	705	196	96	95	92	68	68	37	25	20	3	5

(3)- 関心がある新規事業分野

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連(介護・福祉)事業	不動産賃貸業	農業	外食・飲食業	コンサルタント業務	IT関連事業	教育・人材育成関連事業	その他
製 造 業	82	35	11	7	7	6	1	5	1	9
食 料 品	16	1	4	1	3	5	0	0	0	2
(家 具)	8	2	3	2	0	1	0	0	0	0
窯 業・土 石	13	6	1	2	1	0	0	0	0	3
金 属・機 械 器 具	31	21	1	2	2	0	1	2	0	2
そ の 他 製 造	14	5	2	0	1	0	0	3	1	2
非 製 造 業	241	79	37	33	25	17	15	9	8	18
建 設	48	28	7	11	0	1	0	0	1	0
卸 小 売	94	26	13	10	18	11	3	1	1	11
食料飲料	15	2	0	2	5	4	1	0	0	1
機械器具	6	5	0	0	1	0	0	0	0	0
建材	26	12	3	4	3	0	0	0	0	4
(総合スーパー)	7	0	1	0	2	2	0	0	0	2
その他	40	7	9	4	7	5	2	1	1	4
不 動 産	26	6	5	7	1	2	4	0	0	1
運 輸 通 信	15	1	1	3	4	2	0	0	1	3
サ ー ビ ス	58	18	11	2	2	1	8	8	5	3
全 産 業	323	114	48	40	32	23	16	14	9	27

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	90	27	29	9	19	3	3
食 料 品	16	6	2	2	5	0	1
(家 具)	5	2	1	1	1	0	0
窯 業 ・ 土 石	15	4	7	2	0	0	2
金 属 ・ 機 械 器 具	34	10	13	2	8	1	0
そ の 他 製 造	20	5	6	2	5	2	0
非 製 造 業	226	93	56	41	23	8	5
建 設	43	19	12	5	5	2	0
卸 小 売	89	38	17	22	6	4	2
食料飲料	21	8	5	4	1	2	1
機械器具	6	3	1	1	1	0	0
建材	19	8	3	6	1	0	1
(総合スーパー)	5	3	1	1	0	0	0
その他	38	16	7	10	3	2	0
不 動 産	24	10	7	5	1	0	1
運 輸 通 信	11	6	2	1	0	1	1
サ ー ビ ス	59	20	18	8	11	1	1
全 産 業	316	120	85	50	42	11	8

(4)- 上昇している原材料の種類

(複数回答)

	回答数	軽油、重油等 の燃料	建設資材等	鋼材等	小麦等の 食品原料	樹脂等	その他
製 造 業	93	32	5	17	11	10	18
食 料 品	27	12	0	0	10	1	4
(家 具)	6	1	1	1	0	0	3
窯 業 ・ 土 石	18	10	2	2	0	2	2
金 属 ・ 機 械 器 具	24	6	0	14	1	1	2
そ の 他 製 造	18	3	2	0	0	6	7
非 製 造 業	221	74	50	30	17	17	33
建 設	77	21	31	21	0	4	0
卸 小 売	99	29	13	8	13	9	27
食料飲料	23	7	0	0	8	3	5
機械器具	11	3	0	4	0	2	2
建材	24	9	10	2	0	3	0
(総合スーパー)	10	4	0	0	4	0	2
その他	31	6	3	2	1	1	18
不 動 産	10	2	5	0	2	1	0
運 輸 通 信	17	14	0	0	1	0	2
サ ー ビ ス	18	8	1	1	1	3	4
全 産 業	314	106	55	47	28	27	51

(4)- 原材料・仕入価格上昇の対応策

(複数回答)

	回答数	経費の節減	販売価格 への転嫁	全く価格 転嫁ができ ていない	価格が低い 原材料 へ変更	仕入先の変更	人件費の削減	その他
製 造 業	109	38	25	13	15	8	5	5
食 料 品	35	14	6	5	7	2	1	0
(家 具)	9	1	1	3	1	1	1	1
窯 業 ・ 土 石	16	5	2	2	1	3	1	2
金 属 ・ 機 械 器 具	24	10	8	2	3	0	0	1
そ の 他 製 造	25	8	8	1	3	2	2	1
非 製 造 業	204	62	54	32	18	20	12	6
建 設	55	18	10	10	7	7	1	2
卸 小 売	105	26	37	11	9	9	9	4
食料飲料	26	4	9	3	3	2	3	2
機械器具	9	2	3	1	1	0	1	1
建材	24	5	11	2	1	3	1	1
(総合スーパー)	11	4	1	1	2	1	2	0
その他	35	11	13	4	2	3	2	0
不 動 産	7	1	1	2	1	2	0	0
運 輸 通 信	21	9	2	7	0	2	1	0
サ ー ビ ス	16	8	4	2	1	0	1	0
全 産 業	313	100	79	45	33	28	17	11

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		25年4月	25年5月	25年6月	25年7月
全 店	大型小売店計	1.2	1.7	5.7	0.7
	百貨店	2.5	0.1	5.9	2.6
	スーパー	0.5	2.5	5.6	2.8
既存店	大型小売店計	4.0	1.1	3.1	1.4
	百貨店	2.3	0.3	6.1	2.4
	スーパー	4.9	1.9	1.6	0.7

7月の大型小売店販売額は、前年同月比+0.7%の増加(3か月連続)となっている。百貨店は同2.6%の減少(3か月ぶり)、スーパーは同+2.8%の増加(3か月連続)となっている。これを既存店でみると、前年同月比 1.4%の減少(2か月ぶり)となっている。百貨店は同2.4%の減少(3か月ぶり)、スーパーは同 0.7%の減少(2か月ぶり)となっている。

新車登録台数

		25年4月	25年5月	25年6月	25年7月
乗用車計		+1.1	11.6	14.4	12.0
普通・小型車計		+0.8	13.2	21.5	21.4
軽自動車		+1.5	9.8	5.0	+1.4

7月の乗用車新規登録・届出台数は、軽自動車では前年同月比+1.4%の増加と前年を上回ったが、普通・小型車は前年同月比 21.4%の減少、乗用車全体でも前年同月比 12.0%の減少(3か月連続)で前年を下回っている。

家電販売額

		25年4月	25年5月	25年6月	25年7月
販売額		8.5	0.8	14.7	9.8

7月の家電販売額は、前年同月比 9.8%(3か月ぶり)の減少となっている。AV機器、情報家電等が前年比で減少となっている。

勤労者世帯家計調査

		25年4月	25年5月	25年6月	25年7月
消費支出	(実質)	0.8	+4.4	10.5	+0.7
可処分所得	(実質)	+3.1	+4.8	0.0	+4.4
平均消費性向(季調値、全国)		0.0	0.2	0.9	1.0

7月の消費支出(二人以上の世帯)は、26万8,235円で、前年同月比+0.7%(実質)と増加、可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比+4.4%(実質)の増加となっている。

景況感 B S I 比較推移表

